

価格転嫁 **まったなし** 2.25 院内報告会

ものづくり国会議員らと共に声を上げ

価格転嫁と公正取引で賃上げ原資を



中小企業の資金を大手との格差90%を目指す安河内賢弘会長
左手前から岩崎書記長、森本しんじ参議院議員、泉健太衆議院議員



グループ会社や親・子会社間での価格転嫁に関して
公取に質問する郡山りょうJAM組織内参議院議員

JAMは「価格転嫁まったなし2・25院内報告会」を2月25日、東京・参議院議員会館で開き、JAMものづくり国会議員懇メンバー・秘書ら90人超と報道関係者が参加した。

中小企業庁が設定した3月・9月価格交渉促進月間を踏まえ、JAMは2月・8月を準備月間とし昨年2月6日、8月20日に「価格転嫁まったなし院内集会」を開き価格転嫁の問題点を訴えてきた。

今年1月1日、「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行され、労務費を含む価格交渉が進むための環境整備は整いつつあるが、中小企業・中小組合まで適切な価格転嫁と公正な取引が確実に行き渡らなければ、賃上げ原資確保や持続的な事業活動が成り立たない。現場実態と課題をJAMものづくり国会議員らと共に声をあげた。

労務費の価格転嫁 ほぼ全額は3割弱

安河内賢弘会長は「本年はこの国に公正取引が定着するかどうかの分岐点になる重要な年となる。価格転嫁の取り組みは、この間少しずつではあるが進んできた。労務費に関しては以前は門前払いだった。労務費は、それぞれの企業が努力するものであって、価格に転嫁するものではないと言うのが多くの大手企業の主張であった。今は、JAMのアンケートから80%の企業が労務費の価格転嫁に関して何らかの交渉が出来たと結果が出ている。しかし、ほぼ全額を転嫁できたとした回答は3割を切って29%の結果となっている。この物価高、人手不足の中で賃金が上がって行くコス

トは中小企業が抱えているというのが調査結果から見える実態である。企業側が行った調査では90%超が価格転嫁を実現していると出ている。物を買う側、労働組合調査では違う結果となっている。これが真の現場の声である。我々の取り組みは道半ばである。ドイツでは90%が価格転嫁されていて、中小企業の賃金は大手企業の90%となっている。我々は90%の価格転嫁と大手と中小の賃金格差90%を目指して運動をさらに強化していく。国会議員の方々には、こういった観点から国会での質問をお願いしたい」と訴えた。

国会・委員会で底上げを

泉健太JAMものづくり国会議員懇代表幹事は「経産委員会、厚労委員会だけではなく、どの委員会でも産業があり、価格転嫁が必要な企業が存在する。それぞれの委員会で価格転嫁がどうなっているかを質すことが、全体の底上げになる」など、参加した国会議員らに強く要請した。

政府の取り組みとして、取適法を公正取引委員会、振興法（受託中小企業振興法）などを中小企業庁が説明し、JAM組織内議員・郡山りょう参議院議員、準組織内議員・村田享子参議院議員などから、レアアース等々について質問・意見が出され、取り組みや課題を意見交換し共有した。

森本しんじ参議院議員（ものづくり国会議員懇談会幹事長）は「我々議員は皆さんの後押しをする立場なので、皆さんからの現場の実態を踏まえた提言を寄せていただき、様々な点をより良くしていきたい」とあいさつし閉会した。